



地域再生 協議会だより

百合が丘 2-29-6(老人憩いの家) 59-9356(火・金午前) isshiki-saisei@grace.ocn.ne.jp

再生協、後継にメド

「生涯学習」核に、「元気なコミュニティ」目指す 地区自治会に支援要請へ

地域再生協議会は24日(火)、9回目の拡大部会長会議を開き、一色小域内の住民、地区、自治会が協力して新組織を発足させることで合意した。町・教育委員会の協力と助成制度を活用し、コミュニティスクール(CS)の支援、住民向け生涯学習、音楽活動など自立運営を原則にした活動を行う。地区内自治会に対しては活動の基礎資金面での支援を要請する。昨年夏から議論を重ねてきた後継問題は、今回の合意成立によって大きなヤマを超えたことになる。

<事業活動体制>

生涯学習分野

- ・生涯学習(含む散策)
- ・音楽活動部会

コミュニティスクール支援

- ・友情の山
- ・CS支援部会(窓口)

地域づくり

- ・空き家対策
- ・県住宅公社部会

来春発足を目指す新組織は、一色小学校区・元気なコミュニティ協議会(仮称)。当日配布された資料によると、構成主体は有志住民、地区内全自治会(百合が丘、県住宅公社、県営テラス、緑が丘の各自治会、一色地区会)、県住宅供給公社、その他地域団体など。活動の柱として生涯学習、CS支援、地域づくりの3つを掲げており、中核をなす住民向け生涯学習では先に町から提案のあった「生涯学習振興補助」(上限20万円/年)をフル活用する。その両脇を、自立展開あるいは活動資金のねん出が見込めるCS支援や地域づくり事業で固める。立ち上げ時以降は、必要に応じて部会構成を再編する。

会長、事業部会長以下の役員を置き、住民有志、地区、自治会代表、事業部会長らの協議をもとに進める。当初、連合自治会的性格を持たせるために主要役員を含め自治会が屋台骨を背負う案も検討されたが、役員などは「互選」の方向で進むことになった。役員構成、事業運営、それらを支える事務局はコンパクトな形にする。

最大の懸案になっていた財政面での下支えは、町・教育委員会の生涯学習振興補助と地区自治会からの助成金。自治会については百合が丘、一色地区にはこれまでの生涯学習会に対する助成の継承、緑が丘自治会には新規の助成を要請する。地区内自治会の中には、24日の合意を読み込んで議論を進めているところもあり、今回のコンセンサス形成によって検討がもう一段進むと見られる。